



2022年3月期 第3四半期 財務諸表の概要

2022年1月31日

会社名 住信SBIネット銀行株式会社
 代表者 代表取締役社長 円山 法昭
 問合せ先責任者 取締役兼常務執行役員 横井 智一
 兼コーポレート本部長
 四半期決算補足説明資料作成の有無 有

URL <https://www.netbk.co.jp>

TEL (03) 6229-1235
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期 第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	60,234	5.6	16,986	12.7	13,029	32.7
2021年3月期第3四半期	57,047	1.4	15,071	19.0	9,817	17.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 12,884百万円 (22.1%) 2021年3月期第3四半期 10,548百万円 (22.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	86.40	—
2021年3月期第3四半期	65.10	—

(注1) 2022年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,301,673	146,570	1.7
2021年3月期	7,233,344	134,182	1.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 146,544百万円 2021年3月期 133,658百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) :	2022年3月期第3四半期	150,793,800株	2021年3月期第3四半期	150,793,800株
② 期末自己株式数 :	2022年3月期第3四半期	—株	2021年3月期第3四半期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計) :	2022年3月期第3四半期	150,793,800株	2021年3月期第3四半期	150,793,800株

(注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数 (四半期累計) を算定しております。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	3
(継続企業の前提に関する注記)	3
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	3
(収益認識に関する会計基準等の適用)	4
(追加情報)	4
(重要な後発事象)	4

(別冊) 2022年3月期第3四半期決算説明資料

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,511,526	1,979,743
買入金銭債権	282,262	290,709
金銭の信託	14,179	14,179
有価証券	683,493	742,770
貸出金	4,584,695	5,102,109
外国為替	20,409	19,578
その他資産	116,162	126,758
有形固定資産	3,719	3,833
無形固定資産	17,388	21,908
繰延税金資産	2,001	2,620
貸倒引当金	△2,494	△2,539
資産の部合計	7,233,344	8,301,673
負債の部		
預金	6,291,705	6,991,254
コールマネー及び売渡手形	65,000	—
債券貸借取引受入担保金	77,026	304,486
借入金	596,633	786,400
外国為替	1,470	1,828
その他負債	65,901	69,035
賞与引当金	273	239
退職給付に係る負債	23	25
ポイント引当金	640	832
役員退職慰労引当金	444	233
睡眠預金払戻損失引当金	37	44
特別法上の引当金	6	6
繰延税金負債	—	716
負債の部合計	7,099,162	8,155,103
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
利益剰余金	91,677	104,707
株主資本合計	136,303	149,333
その他有価証券評価差額金	3,849	2,898
繰延ヘッジ損益	△6,494	△5,687
その他の包括利益累計額合計	△2,644	△2,788
非支配株主持分	523	26
純資産の部合計	134,182	146,570
負債及び純資産の部合計	7,233,344	8,301,673

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
経常収益	57,047	60,234
資金運用収益	31,037	31,710
(うち貸出金利息)	25,268	25,731
(うち有価証券利息配当金)	4,497	4,345
役務取引等収益	21,509	23,854
その他業務収益	4,157	4,115
その他経常収益	343	554
経常費用	41,976	43,248
資金調達費用	4,883	4,418
(うち預金利息)	2,823	2,369
役務取引等費用	16,023	14,471
その他業務費用	274	166
営業経費	20,118	23,933
その他経常費用	675	258
経常利益	15,071	16,986
特別損失	824	96
固定資産処分損	1	2
減損損失	601	94
その他の特別損失	221	—
税金等調整前四半期純利益	14,246	16,889
法人税、住民税及び事業税	4,566	3,699
法人税等調整額	△126	161
法人税等合計	4,439	3,861
四半期純利益	9,807	13,028
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,817	13,029

四半期連結包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	9,807	13,028
その他の包括利益	741	△144
その他有価証券評価差額金	△1,293	△951
繰延ヘッジ損益	2,034	807
四半期包括利益	10,548	12,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,558	12,885
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、以下の変更を行いました。

当該会計基準等の適用に伴い、他の当事者が顧客への財又はサービスの提供に関与している場合において、企業は、自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務(すなわち、企業が本人)であるのか、それらの財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務(すなわち、企業が代理人)であるのかにつき検討いたしました。これにより、アクワイアリング事業の一部を除く取引、当社の連結子会社であるネットムーブ株式会社のカード決済事業における取引につき、収益の認識を総額から純額へ変更することとしました。当該収益認識方法の変更により、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、経常収益及び経常費用はそれぞれ3,422百万円減少しました。

当該会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、第1四半期連結会計期間の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額はないため、第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の1株当たり情報に与える影響もありません。

(追加情報)

当第3四半期連結会計期間に、運用方針の変更により満期保有目的の債券67,310百万円をその他有価証券に区分変更しております。

この変更により、当第3四半期連結会計期間末において、有価証券は376百万円増加、繰延税金資産は115百万円減少、その他有価証券評価差額金は261百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、2021年12月10日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月1日付で株式分割を行っております。また、2021年12月24日開催の臨時株主総会決議に基づき定款の一部を変更し、2022年1月1日付で単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割、単元株制度の採用の目的

株式会社東京証券取引所の上場要件を充足するため、株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割方法

2021年12月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき100株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,507,938株
今回の株式分割により増加する株式数	149,285,862株
株式分割後の発行済株式総数	150,793,800株
株式分割後の発行可能株式総数	600,000,000株

③ 株式分割の効力発生日

2022年1月1日

④ 1株当たり情報に与える影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	65円10銭	86円40銭

(3) 単元株制度の概要

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。